

富士市を守る、富士市が変わる

～前委員長が振り返る、この一年～

6月定例会をもって各委員会が改選され、委員長が替わりました。4常任委員会の前委員長がインタビューでこの一年間を振り返ります。

総務市民委員会

小池 義治 議員

◆ 地区まちづくりセンターの新しい姿とは

一年間、委員長として感じたことですが、委員会で意見が多かったのは、地区まちづくりセンターの今後についてでした。2月定例会では、市民から指定管理者制度の導入を可能にする条例改正に反対する陳情が提出されましたが、今回の改正は、地域コミュニティを活性化するための選択肢の一つとして、地区の意向によって指定管理を可能にするもので、あくまでもその地区の自主性を尊重することを確認し、条例改正を可決しました。

須津地区、松野地区の2センターでは、先行して来年度から指定管理者制度が導入されますが、住民にとって、よりよいセンターになることを期待します。

◆ スポーツをまちづくりに生かす取組を

—— 市民の皆さんに注視してほしいことはありますか？

昨年11月に、「スポーツによるまちづくり」をテーマに開催した議会報告会には、多くの市民の方に御参加いただきました。現在、富士市では、総合体育館や富士川左岸緑地の整備計画が進むとともに、サイクルステーションの整備が予定されるなど、スポーツ関連の新しい動きが続いています。富士市の魅力向上のためにも、市全体で盛り上げていけたらいいと思います。



文教民生委員会

山下 いづみ 議員

◆ 成年後見人制度をより身近なものに

昨年11月に開催した議会報告会では、成年後見人制度の利用促進についてワークショップを行いました。複雑な成年後見人制度を分かりやすく伝えるため、実際の場面を想定したロールプレイングによる資料を作成したところ、参加者に好評で、手応えを感じました。今後もさらにより議会報告会となるように創意工夫していこうと思います。

◆ 全ての子どもたちが輝ける社会を

—— 今後が気になる事業はありますか？

廃園した元吉原幼稚園施設を使った複合型子育て拠点の整備や、看護専門学校の在り方検討など、気になる事業は幾つかありますが、中でも不登校対策を目的とした魅力ある学校づくりを注視しています。この事業は、1中学校区を対象に、2か年かけて効果的な支援を研究するものですが、不登校の問題を抱える全ての方に新たな扉が開かれ、安心して教育を受けられるようになることを期待しています。

また、県内初となる「(仮称)富士市子どもの権利条例」の制定に向けて検討が進められていますが、子どもたちが輝ける社会をつくるため、市民の意見を取り入れながら、実効性のあるすばらしい条例となるよう期待するとともに、私たち議員も尽力していきます。

環境経済委員会

藤田 哲哉 議員

◆ 活発な意見が課題解決の糸口に

昨年の9月定例会で審議した「富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例制定については、森林の公益的機能を保全するための自然保護という前提の下、企業誘致や産業振興への配慮や、近隣市との連携など、各委員から様々な意見が出されました。

この委員会では、多様な分野の議案に対して、どの委員からも活発な意見があり、多角的に議論ができたことを、委員長として大変ありがたく思います。今後も市民生活を支える重要な役割を担ってほしいよう、委員と協力して課題に取り組んでいければと思います。

◆ データを生かした経済対策と産業支援を

—— 今後、注視すべきことはありますか？

昨年実施した電子プレミアム付商品券「ふじペイ」の実施で、集積したデータの分析を進め、今後の経済対策に活用していくことを期待します。また、昨年6月に業務を停止した富士市産業支援センター「f-Biz」は、全国23自治体にBizモデルが拡大するなど、様々な実績を上げた一方で課題もありました。この課題の検証結果等を今夏オープン予定の富士市地域産業支援センターへ反映し、いかに支援を充実させていくのか、注視していきたいと思っています。



建設水道委員会

荻田 丈仁 議員

◆ 新しい富士市の「顔」が駅前に

一年を振り返って印象に残ったことは、やはり富士駅北口周辺地区再開発事業と新富士駅南地区土地区画整理事業です。これらは富士市の将来を左右するとても重要な事業だと感じます。

昨年の議会報告会では、「富士市にふさわしい顔づくりとは？」をワークショップのテーマに開催しました。駅前の再開発は富士市の象徴となる都市の「顔」をつくる事業であり、数十年先を見据えた上で、市民と一緒に進めていく必要があります。今後、市として全力で取り組むことが求められます。

◆ 富士山麓の自然を一丸となって守るために

—— 今後、注視すべきことはありますか？

違法な土砂の埋立てや不法投棄については、条例改正により罰則を強化しても防ぎきれない状況にあります。今後、監視体制を整備・強化していくことにより、条例の実効性を高めていく必要があると考えます。

また、昨年9月に市民から提出された抜本的な治水対策を求める陳情では、国や県が事業主体となっている部分について、市から要望したと認識しています。市の事業だけでなく、関連する国や県の事業の進捗状況などについても、情報を分かりやすく提供できたらいいと思います。